

決算特別委員会総務文教分科会会議記録
(平成28年度決算審査)

1. 開催日	平成29年10月5日
2. 場所	議員協議会室
3. 出席議員	栗山泰三座長、隅田雅春副座長、 木戸貞一委員、安井博幸委員、奥土居帥心委員
4. 会議に付した事件	認定第1号 平成28年度篠山市一般会計歳入歳出決算認定について
5. 議事の経過	<p>9:30 開会</p> <p>栗山座長 開議宣告</p> <p>■会計課 日程第1 認定第1号 平成28年度篠山市一般会計歳入歳出決算認定について</p> <p>会計課</p> <p>【主な説明】 決算説明資料に基づき説明</p> <p>【主な質疑】</p> <p>奥土居委員 会計管理費について、口座振替依頼書などの印刷物は、何年ごとに印刷しているのか。</p> <p>会計課 2年ごとに行っている。</p> <p>隅田副座長 伝票の起票誤りの傾向はどうなっているのか。</p> <p>会計課 振込口座の誤りや支出科目の誤り、担当者や決裁者の印漏れが多い。毎日チェックを行い、起票誤りの伝票については担当課に訂正するよう一旦返却するとともに、部長会で誤りについて報告を行った。</p> <p>隅田副座長 ケアレスミスがほとんどということか。</p> <p>会計課 そのとおりである。</p> <p>安井委員 部長会では、伝票の起票誤りの一覧表等を配布しているのか。</p> <p>会計課 部ごとに誤り内容をまとめている。4月に伝票説明会を開催して、</p>

誤りの防止に努めている。

木戸委員

平成27年度は日々雇用職員を雇用していたということであるが、日々雇用職員と正職員では業務内容が異なるのか。

会計課

日々雇用職員には主に収入事務を担当させていた。

木戸委員

日々雇用職員の雇用に関して、事務上、不具合はあったのか。

会計課

平成27年度に雇用した日々雇用職員は、業務を熟知した職員であったため、特に問題はなかった。しかしながら、正職員と日々雇用職員とでは担える業務が限られるため、正職員の担当事務が増えることとなる。

栗山座長

伝票の起票誤りがあり、担当部署へ伝票を返却した場合、業者等への振り込みが遅れることはないのか。

会計課

支払日の10営業日前を会計課への締め切りとしているため、おおむね遅れることなく伝票処理が行えている。仮に支払日はずれ込むことがあれば、必要に応じて、担当部署が業者等へ連絡するようにしている。

■総務部

日程第1 認定第1号 平成28年度篠山市一般会計歳入歳出決算認定について

総務課

【主な説明】

決算説明資料に基づき説明

【主な質疑】

安井委員

電子計算費について、一人一台パソコンにノート型を採用している理由は何か。業務によっては、ディスプレイの大きいものや高いスペックのパソコンを希望する部署もあるのではないか。

総務部

消費電力がノートパソコンは、デスクトップパソコンの1/6であることから、そういったことを考慮して採用している。各部署で独自のシステムを運用している場合は、デスクトップやディスプレイの大きいものを採用している場合もある。

安井委員

各部署からの要望等について、配慮すべきではないか。

総務部

入札により一斉購入するため、仕様を揃える必要がある。スペックについてもある程度高品質なものを選定している。人事異動等もあり、

	それぞれの要望は聞きにくい。
奥土居委員	電子計算費について、議会ではすでにタブレットを会議で活用しており、執行部においても会議でのタブレットの使用など、時流に合った検討をしてほしい。
木戸委員	職員研修費について、地域リーダー養成塾へ職員派遣を行っているが、その成果を市役所内でどのように還元しているのか。
総務部	平成28年度に派遣した職員については、関係する部署に配置し、研修で得た知見やネットワークを活かして、施策推進に取り組んでいる。また、研修の成果については、今後、職員研修等の講師として職員への還元を図っていきたいと考える。
隅田副座長	職員研修費について、平成28年度は、15名の職員が研修に取り組んだとの説明であったが、まだまだ活用実績としては少ないと考える。自主研修実施に向けたテーマの設定など、より研修に取り組みやすい環境を整えていくべきではないか。
総務部	平成28年度から、より参加がしやすくなるよう要綱を見直した。今年度は、上半期ですでに11人の実績がある。また、今年度、人材育成基本方針の改訂に取り組んでおり、研修の考え方や階層別やテーマ別研修のあり方についても整理していくこととしている。
隅田副座長	多くの職員が自主研修に参加し、問題意識を高め、その研修が実務に生かせるような流れをつくってほしい。今後も積極的な啓発など、取り組みをお願いしたい。
安井委員	職員研修費について、篠山イノベータースクールを職員3人が受講しているが、2人は公費、1人は自費と聞いた。取扱いが異なることが気になる。折角なので、研修機会の拡大をお願いしたい。
総務部	継続的に派遣できるよう予算確保に努めていく。
木戸委員	職員厚生事務費に関し、安全衛生委員会の職場巡視により、職場環境の改善の促進を図っているとの説明であったが、具体的に職場巡視による指摘事項の傾向や、年間の改善件数等について、説明願う。
総務部	主に、書庫等に収納しきれていないファイルの整理や、事務所内の通路の狭さによるレイアウトの工夫、救急箱の内容物の不足などであり、指摘によりすぐに改善している。また、施設の老朽化や危険な電気配線など、予算を伴うものについては、予算計上し、改善を行っている。
奥土居委員	職員厚生事務費について、ストレスチェックの実施状況はどうであったのか。

総務部	<p>ストレスチェックは、健康診断と同時に実施した。正職員と臨時職員を合わせ765名に調査票を配布し、提出が636名と回収率は83%であった。このうち高ストレス判定者が56名と全受検者の8.8%という結果であり、厚生労働省の想定する10%より低い数値であった。高ストレス者3名については、希望により産業医面談を実施し、面談内容については総務部長まで情報共有し、人事に係る資料としている。</p>
奥土居委員	<p>高ストレスとなる要因は何が多いのか。</p>
総務部	<p>人間関係、仕事の量、責任の重さといった理由が多い。</p>
木戸委員	<p>人事給与事務費について、事業の効果として、篠山再生計画に基づく職員数450人体制を維持したとのことであるが、課題となっている幼保職や現業職の職員数については、450人体制の中で充実を図ろうとしているのか。</p>
総務部	<p>篠山再生計画に基づいた職員数450人体制が基本であると考えているが、以前に市長が答弁したように、保育士や幼稚園教諭等が不足しており、450人の枠に縛られないよう、所要の人員を確保していくこととしている。清掃センターやあさぎり苑については、退職により再任用や非常勤嘱託職員として採用しているが、正規職員は補充しておらず、今後は、業務委託も視野に入れながら検討している。</p>
木戸委員	<p>450人体制を維持するため、幼保職を増やすことで、事務職員が減少しているのではないか。</p>
総務部	<p>450人にとらわれて、政策実現や市民サービスの低下を招かないよう、柔軟な対応を考えていきたい。これまで、一部で事務職から幼保職への職種替えを行ってきたが、多くの事業に対応するため、一定の事務職は必要と認識している。今後も幼保職の充実、消防職の定数確保とのバランスをとっていきたいと考える。</p>
木戸委員	<p>平成29年度決算に係る事業の効果として、「必要職種の確保」が成果となるよう取り組んでもらいたい。</p>
奥土居委員	<p>人事給与事務費について、幼保職員は、どれぐらいの人数が不足していると認識しているのか。</p>
総務部	<p>3～4人不足していると認識しており、臨時的任用職員を随時募集している。</p>
奥土居委員	<p>幼保職員の不足は、数年来の問題であるが改善されていない。全国的に幼保職員数が不足しており、今後に向けて、公設民営などの民間</p>

	への委託など、抜本的な改革が必要ではないか。
総務部	民間委託については政治判断となり、教育委員会との協議も必要であることから、直言はできない。鋭意、正職員、任期付、臨時的任用職員の確保に努めている。今後については、有資格者の掘り起こしが必要であると考えており、労働条件の整備も検討しながら進めていきたいと考える。
奥土居委員	市内に人材が枯渇しているわけではなく、正規職員を希望して民間や他自治体に流れている実態がある。このままでは、子育てそのものが成り立たなくなる。人事問題として危機感を持ってもらいたい。
奥土居委員	人事給与事務費について、係長昇任試験を受験する女性職員の割合が低いと聞いているが、平成28年度の実績はどうであったのか。
総務部	受験者9人のうち、女性が1人、合格者は6人中女性が1人であった。
奥土居委員	女性活躍が叫ばれているにもかかわらず、女性職員の受験率は非常に低調ではないか。平成29年度はどのような対策を検討しているのか。
総務部	今年度の試験実施に向けても、啓発、呼びかけに力を入れた。
奥土居委員	女性職員が受験しない主な理由は何か。
総務部	力量不足や職責を果たせないといった声をよく聞く。
奥土居委員	このままでは、女性職員の有用性を失いかねないと考えるがどうか。
総務部	女性職員は、家庭との両立を心配し、係長試験の受験を躊躇する場合もある。能力のある職員には役職について活躍してもらいたいと考えており、今後廃止も含めて昇任試験そのものの方向性を検討していく。
栗山座長	人事給与事務費について、清掃センターやあさぎり苑については、退職による正規職員は補充せず、業務委託も視野に入れているという答弁であったが、どのように委託していくのか。
総務部	現業職場の正規職員が退職した場合、正規職員を補充しないこととしている。欠員となる部分は、再任用制度の活用や非常勤嘱託員の雇用、業務の一部委託などを考えている。
栗山座長	施設を全面委託するということはないのか。
総務部	施設全体を委託することは現時点では考えていない。
木戸委員	視聴覚ライブラリー事業に関し、平成27年度に購入したドローンについて、平成28年度はどのような活用を行ったのか。
総務部	平成28年度は、市内全小中学校の校舎の撮影や奥畑地内における

	<p>行方不明者の捜索、また、自治会公民館やふれあい館、ちるみゅー等の屋根の雪害調査等を行った。本年度は、4月以降、桜の撮影や災害警備訓練、兵庫県合同防災訓練等で活用しており、そうしたことから、災害時はスクランブルで撮影を行いたいと考える。</p>
木戸委員	<p>災害時でのドローンの活用は、消防本部との連携が必要であり、今後、そういった調整も図りながら取り組みを進めてほしい。</p>
総務部	<p>平成28年度は、日本遺産事業関連の撮影には活用していないのか。消防本部との連携については、本年度各部署職員が飛行技術等の研修を行っている。その中には消防職員4名も参加しており、現場での飛行、撮影等についても概ねできる状態となっている。</p>
	<p>平成27年度には、業者委託により各地域の空撮を行った。その後は、プロジェクトチームを中心に各地域の日本遺産構成素材の空撮も行った。</p>
木戸委員	<p>ドローンを誰が操作するのかというよりも、何に使えるかが大事だと考える。有事の際に消防本部等のリーダーが指揮できる体制が必要であり、指揮系統の確立を図ってほしい。</p>
奥土居委員	<p>視聴覚ライブラリー事業について、ドローンで小中学校を撮影した目的は何か。</p>
総務部	<p>プロジェクトチームにおいて、メンバーの飛行技術の向上を兼ねて、撮影を行った。その画像や動画は、学校のホームページ等で活用いただいている。</p>
奥土居委員	<p>ホームページ等に掲載する素材等を職員が撮影することは、逆に経費がかかり、そういったことは業者委託すべきだと考える。市では、災害時等にドローンを活用すべきであり、棲み分けが必要であると考ええる。</p>
	<p>まるいのTVの視聴回数があまり伸びていないと感じるが、どのような視聴回数を増やす取り組みを行っているのか。</p>
総務部	<p>ユーチューブ等で配信しているが、さらに内容の充実を図っていきたいと考える。また、市民にとってより効果的である情報発信に努めたい。</p>
奥土居委員	<p>ユーチューブの利点は、全国に配信できることであり、篠山の魅力を知ってもらえる絶好の機会となる。視聴回数を増やすために、例えば、有名なユーチューバーがどのように視聴者を引き付けているのか、といった手法を研究することも効果的であると考ええる。市の事業であり、限界もあると考えるが、先進自治体の取り組みも参考にしながら、</p>

	公的機関の枠を超えるような取り組みを期待する。
総務部	まるいのTVについては、市役所市民ホールや医療機関等で映像を流し、一人でも多くの方に番組を認知いただけるような取り組みを行っている。
隅田副座長	文書広報費について、市広報紙はどのような事を目指して、編集、発行に取り組んでいるのか。
総務部	県の広報コンクールに毎年応募しており、審査員の評価を改善に生かしている。ここ数年は賞の受賞はないが、入賞を目標に取り組んでいる。
隅田副座長	篠山市の広報紙は、以前には全国的にも評価が高かった。現在もよい広報紙だと思っているが、発行にあたって、具体的にどのような工夫をしているのか。
総務部	情報量は他市と比べても遜色ないと考えているが、詰め込みすぎの感があり、それが反省点である。留意点としては、見出しのタイトルの工夫や、目を引きやすい写真を使うよう努力しており、市民に気軽に読んでもらえる広報紙を目指している。
隅田副座長	全国ビデオコンクール事業について、これまでビデオ大賞の賞金が20万円であったと認識しているが、平成28年度は10万円に減額した理由は何か。
総務部	平成28年度から全国ビデオ大賞実行委員会で協議された結果、10万円に変更した。その理由の一つは、大賞のみ賞金があり、他の入賞者には賞金がないということがよいのかといった議論があった。予算的に市外県外から来られる方の交通費も出ない状況であったことから、大賞の賞金額を下げ、他の入賞者にも還元することとした。もう一つは、記念品の配付やしし汁の振る舞い、ドリンクサービスなど、来場者へのおもてなしを充実させたことである。平成28年度は前年度と比べて、応募作品は少し減少したが、高い水準のよい作品ばかりであった。
隅田副座長	丹波市の絵画展のグランプリは、賞金が1千万円と聞いている。賞金額が下がると応募も少なくなると考えることから、レベルの高いよい作品の応募があるように検討をお願いしたい。
奥土居委員	全国ビデオコンクール事業について、ビデオ大賞への応募作品が平成27年度と比較して、平成28年度は3割減少している。この事業は、何を目的として実施しているのか。
総務部	篠山の魅力を全国に発信するとともに、映像を通して心を豊かにし

	<p>てもらおうといった目的をもって開催している。ビデオ大賞には2つの部門を設けている。1つはグランプリ部門で、映像づくりを通して人づくり、コミュニケーションの醸成につながっており、チャレンジ部門は、市内の学校活動や地域づくりなどの作品で、篠山のよさを再認識できる機会が創出できたと考える。</p>
奥土居委員 総務部	<p>事業開始当初から、その大会理念に変更はないのか。</p> <p>全国ビデオコンクール事業は、兵庫県の事業として始まり、第2回の大会から丹南町が引継ぎ、現在に至っている。「生きる」を大会テーマとして、全国にはこんな生き方をして頑張っている方がいることを篠山市民が見て、勉強してもらいたいという趣旨で始まったと聞いている。</p>
奥土居委員	<p>昨今のビデオ大賞は、その当初の理念とかけ離れてきているのではないか。一般財源を約130万円使っており、どのように市民に寄与しているのか、もう一度考えてほしい。事業の効果は、応募作品数の多い少ないではないと考える。そういったことも踏まえ、今年度はしっかりと取り組んでほしい。</p>
総務部	<p>特にチャレンジ部門への応募にあたっては、市民にもう一度ビデオづくりに関わってもらおう、ビデオづくり、映像づくりを通じてこころ豊かになっていただくことを目的として取り組んでいる。</p>
奥土居委員	<p>篠山市の視聴覚ライブラリーには他市にはない設備や技術がある。それを活かす最大限生かすような取り組みを行ってほしい。</p>
安井委員	<p>例えば、フォトコンテストは、篠山の風景をテーマに募集している。しかしながら、ビデオ大賞は全国から応募があり、それに税金を使うことは理解しがたい。大きく見直してほしい。</p>
総務部	<p>篠山に関心を寄せてもらい、篠山でグランプリを受賞した作品が日本や世界で評価されることもあり、そういった意味では税金を使う価値があると考えます。いただいたご意見を踏まえ、ビデオ大賞の在り方も含め、実行委員会で検討いただく。</p>
奥土居委員	<p>ふるさと一番会議事業について、平成28年度の参加者数は998人、そのうち職員の参加が381人であったとのことであるが、職員が、4割近く参加するという開催方法でよいと考えているのか。</p>
総務部	<p>市長も女性や若い方に参加してほしいとの思いを持っており、開催方法については、今後、協議していきたい。</p>
奥土居委員	<p>ふるさと一番会議を隔年で開催するなど、検討してはどうか。</p> <p>また、子育て世代を対象とした「子育て一番会議」の開催を検討し</p>

てはどうか。

税務課

【主な説明】

決算説明資料に基づき説明

【主な質疑】

- 安井委員 平成28年度歳入決算状況について、昨今の喫煙者の減少に伴い、市たばこ税収入も毎年減少傾向にあるのか。
- 総務部 全体の傾向として減少している。
- 安井委員 入湯税について、市内それぞれの温泉の利用客数の傾向はどうか。
- 総務部 利用客数が増えている施設は見いだせない。日帰り、宿泊ともに入湯者数は減少している状況である。
- 木戸委員 税務総務費について、事業の効果として、職員の税に関する知識を深めるとあるが、具体的にはどのように知識を深めたのか。
- 総務部 阪神9市1町税務主管者会研修委員会において、阪神9市1町の中でお互いに研修する機会をつくっており、税の総括的な部会の他、税目ごとの専門的な研修会を開催しており、新任職員を中心に参加している。
- また、評価システム研修会は、固定資産税を対象としており、固定資産税は、複雑で専門的な分野であるため、毎年、土地や家屋に関する研修に参加し、知識を深めている。
- 日本経営者協会研修については、主に徴収事務関係で毎年2名程度、経験の浅い職員を中心に参加し知識を深めている。
- 木戸委員 税に関する知識を深めるとは、具体的にどうするのか。
- 総務部 複雑化する税制度に対応するため、専門的な知識をより深めるということが主な内容となっている。
- 木戸委員 税に関する知識とは、例えば、税制度とは、といった総括的なものではないのか。
- 総務部 総括的な研修として、阪神9市1町の新任職員研修があり、新任職員を中心に税の概略的な研修を行っている。しかしながら、税は複雑な制度になってきており、専門的な知識を深めなければ対応できないこともあるため、係長昇任前の職員等を専門的な研修に参加させている。

奥土居委員	賦課徴収費について、帳票類に元号が印字されているものがあるが、それは、何年分をまとめて印刷するのか。
総務部	ほぼ毎年度作成しており、ほとんど単年度で消化している。
奥土居委員	(歳入) 滞納処分費について、詳細を説明願う。
総務部	インターネット公売で動産を売却した際には、手数料を支払う必要があるため、賦課徴収費で予算計上し、一旦支出した上で、売却費(滞納処分費)の中から手数料相当額を充当している。 滞納処分費 3, 100 円を計上し、負担金 3, 111 円を支払っている。
奥土居委員	滞納処分費の予算 921, 000 円はどう算定しているのか。
総務部	不動産売却に係る鑑定評価費用等に充てようとしていたものである。不動産公売が実施できなかつたため不用額となり、歳入もなかつた。
隅田副座長	平成 28 年度歳入決算状況について、固定資産税は、土地の価格が下がり、新築家屋が増加となっているが、個人住宅やアパートがどの地域に多い等は把握しているのか。
総務部	家屋評価や市内全域の現地調査を実施しており、把握している。新築家屋については、杉や野中、中央図書館周辺で多く、東部周辺地域では少ない傾向である。
隅田副座長	篠山市では、三世帯同居住宅補助や定住促進施策を行っているが、地域別に新築家屋件数がわかる資料を提出いただいてはどうか。
栗山座長	地域別の新築家屋件数について、資料提出願う。
総務部	後刻、提出する。(資料:平成 27 年度、平成 28 年度新增築家屋(住宅)件数 提出済み)
安井委員	固定資産税のうち償却資産の収入額の増加は、太陽光発電設備の増加によるとのことであるが、どのあたりに設置されているのか。
総務部	最近では、山の斜面や空き地に業者が太陽光発電設備を設置する例が増えている。また、個人についても耕作していない農地の転用許可を取り太陽光発電設備を設置するケースが増えている。太陽光発電設備は償却資産として固定資産税の対象となることから、増加傾向である。
安井委員	個人住宅の屋根に設置した太陽光パネルは償却資産に含まれていないのか。
総務部	個人住宅の屋根のパネルについては家屋の一部として評価しており、償却資産としては算定していない。

隅田副座長	賦課徴収費について、滞納繰越分の徴収額に関して、職員対応したものと弁護士対応したものの内訳はわかるのか。
総務部	税については、強制徴収ができるので、基本的に職員が徴収しており、弁護士への委託はない。過去に納税義務者ではない第三債務者の債権を差し押さえたときには弁護士に相談したことはあった。
奥土居委員	訪問徴収の際、職員が身の危険を感じるようなことはあったのか。
総務部	きつい口調で言われることはあるが、身の危険を感じたというような報告は受けていない。
奥土居委員	総務課のストレスチェックの結果によると、高ストレス判定者が56名と全受検者の8.8%であったとのことであるが、税務課は、ストレスを抱えている職員の割合が高いのではないか。
総務部	税務課の折衝では、自身もそうだが、どうしても一方的に言われっぱなしになることが多く、ストレスを抱えてしまうことが多いと考える。給付や補助金を交付する部署と異なり、徴収に関しては、高圧的な態度をとられることが多いため、割合としてはストレスを抱えることが多いのではと考える。
奥土居委員	何か対策が必要ではないか。
総務部	対策は難しいと考えるが、訪問徴収は、基本的には2人で対応することとしている。また、困難な案件については、上司も含めた対応をとることとしており、今後もそのような対応をしていきたいと考える。
栗山座長	税務総務費について、税に関する知識を深めることも非常に大事ではあるが、納税意識の高揚も非常に大切であることから、そのような事にも留意しながら研修に参加してほしい。
管財契約課	
【主な説明】	
決算説明資料に基づき説明	
【主な質疑】	
木戸委員	事業管理事務費について、篠山市公契約条例にあたって、策定審議会の開催状況や検討状況等、現在の進捗状況はどのようになっているのか。
総務部	篠山市公契約条例策定審議会については、平成27年度4回、平成28年度5回、今年度は、7月に2回開催した。現在、賃金条項を条

	<p>例に盛り込むかどうかといったことが焦点となっており、平成29年度は、賃金条項を定めている加西市と定めていない尼崎市の先進事例について、調査研究を行った。</p>
木戸委員 総務部	<p>条例の策定はいつ頃を予定しているのか。</p> <p>事務局としては、今年度にある程度の方向性を見出したいと考えているが、現在は、審議会委員の意見を調整しながら進めているところである。</p>
木戸委員	<p>今年度中に目途をつけ、平成30年度には施行しようとしているのか。</p>
総務部 奥土居委員	<p>今年度中に方向性を決め、平成30年度以降に施行したいと考える。</p> <p>公契約条例に賃金条項を含めないことにどのようなメリットがあると考えているのか。</p>
総務部	<p>労働環境の整備が主眼となるが、賃金条項を定めなくても最低賃金の問題はある。労働法の基準を確実に遵守することをつないでいくことが大事だと考える。</p>
奥土居委員 総務部	<p>公共工事に対し、賃金条項を定める趣旨は何か。</p> <p>公共工事において労務単価を示しており、それを守っていただくことが大事であり、賃金条項を定めることによって、県の最低賃金を上回る額であっても実際の労働に見合う額を払ってほしいということが定める理由である。</p>
奥土居委員 総務部	<p>逆に賃金条項を定めない理由は何か。</p> <p>尼崎市からは、最低賃金の遵守は当然のこととして、それを超える額については労使の話し合いである。また、法的に最低賃金を上回る必要があるが、新たに賃金条項を設けることに問題があるとの議論があったと聞いている。そうしたことも踏まえ、現在、審議会で議論いただいている。</p>
奥土居委員	<p>公契約条例の一番のメリットは賃金条項を定めることではないのか。最低賃金をラインに設定するのであれば、公契約条例自体が必要ではないのではないのか。逆に、賃金条項を定めている加西市の状況はどうか。</p>
総務部	<p>加西市では、前市長時代に不当な歩切りが行われており、それを改善するために下限額を設けて、労働者の賃金を確保するということがある。</p>
奥土居委員	<p>公契約条例制定にあたって、賃金条項を定めない条例も検討していることに疑問を感じる。</p>

安井委員	公用車管理費について、市バス運行委託料が7,473,870円となっているが、受益者負担はないのか。
総務部	市の業務に関して市バスを運行することから、費用等の徴収はできないこととなっている。現在、青少年や市を代表して参加する団体の活動に対しても運行している。
安井委員	財産管理費について、丹南テニスコートは、利用者が少ないと認識しており、年間338,351円の借地料を支払って管理運営する必要性は低いと考える。今後の方向性について、検討は行っているのか。
総務部	土地の借地契約をしており、コートの管理運営は地域コミュニティ課で行っており、検討等も行っていると考えるが、ご意見については、担当課につなぎたい。
安井委員	担当課と連携し、市としての方向性を決めてほしい。
隅田副座長	財産管理について、西紀支所の底地について、現在の進行状況と今後の目途について説明願う。
総務部	9月14日に結審し、市の勝訴となった。控訴され、高裁で争うことになる。
隅田副座長	控訴の理由は何か。
総務部	顧問弁護士から連絡が10月2日にあったところであり、詳細はまだ把握できていない。
栗山座長	公民館改修助成事業について、事業費に関して助成額が少ないと考えるが、何らかの方法をとることができないのか。
総務部	集落の公民館等の新築や改築等への助成は、篠山市集落における公共的施設建設事業の助成に関する規則で定めており、他に方法はない。
栗山座長	各集落において、公民館が老朽化しており、今後、益々改修費が必要となってくる。その対応については、今後の課題ではあるが、公民館等は地域になくってはならないものであり、それがなければ地域が成り立たなくなると考える。そうしたことから、上限を設けずに助成することも検討する必要があるのではないか。

■政策部

日程第1 認定第1号 平成28年度篠山市一般会計歳入歳出決算認定について

行政経営課

【主な説明】

決算説明資料に基づき説明

【主な質疑】

- 奥土居委員 財政指標等の概要について、平成28年度の実質公債費比率が19.2%となっているが、平成28年度単年ではどうか。
- 政策部 単年では平成26年度19.3%、平成27年度18.7%、平成28年度19.6%となっている。それを3ヵ年平均すると、19.2%となる。
- 奥土居委員 平成27年度と比較して、平成28年度の数値が悪化した要因は何か。
- 政策部 1つは国の繰出し基準の変更による。水道事業に対し高料金対策として繰出すが、算出方法が変更になったことで増額となった。特別会計の償還にあたるものとなり、公債費に準ずるものとみるので率が上がった。
- 奥土居委員 経常収支比率は硬直しているが、今年度もこの水準で推移するのか。
- 政策部 経常収支比率で他団体と比べて高い理由は、公債費の経常収支比率が高いためである。当市は合併後の建設が集中した時の償還を15年周期で行っていたため、それが1つずつ終わることで、それに伴って徐々に率は下がっていく。今より上がることはなく、下がる傾向にはあるが、極端に下がることもない。
- 奥土居委員 当面5年間程度は、財政調整基金の取り崩しにより財政運営できるのか。
- 政策部 予算編成上財源を調整するものが財政調整基金となる。それが尽きることなく一定額を確保しながら財政運営していくということを収支見通しで考えているところである。
- 奥土居委員 交付金が減る中、公債費の返済も減っていくが、財政調整基金を蓄えながら財政運営していくということか。
- 政策部 そのように取り組んでいる。収支見通しにおいては、平成38年度には、財政調整基金は20億円程度に回復すると考えている。
- 木戸委員 経常収支比率について、今後、5～10年は90～100%で推移するのか。あるいは、90%前半まで下がるのか。
- 政策部 前年度に法人税が増収になることで、翌年度に経常収支比率が上がり、翌年度の交付税が減ることから、数値が悪くなるという傾向がある。義務的経費である公債費が毎年下がることから、経常収支比率は、90%前半に向かう。しかしながら、5年で90%前半まで下がるこ

木戸委員	とは厳しいと考える。 法人税を除いて1%、2%下がることによって、運用面で使いやすさは出るのか。弾力的に数%で大きくかわるものなのか。
政策部	経常収支比率の分母が140億円程度であり、その1%が1.4億円ということになる。経常的経費だけではなく、臨時的経費で篠山の魅力づくりなどの新規事業も行っており、経常的な事業と臨時的な事業双方があることから、極端に楽に見えることはない。しかしながら、その隙間が積み重なって少しずつゆとりが生まれる。それが弾力性であると考え。また、経常収支比率は決算で出てくるもので結果的に財政調整基金に積み立てることになる。
奥土居委員	経常収支比率に占める人件費の適正について、どのような指針を持って進めていくのか。
政策部	具体的な指針はないが、経常収支比率における人件費の占める割合は、全国平均で約30%であるが、本市は22.1%となっている。
奥土居委員	職員数450人体制にこだわらない場合、正職員をあと何名雇用できるのか。
政策部	人件費の占める割合を低くしている要素は、借金の返済にかかる交付税算入の比率が高いため、薄まっているともいえる。他市に比べて極端に低いものではないと考える。
奥土居委員	市長は、450人にはこだわらないと明言されている。正規職員を増やすことは、財政を圧迫するのか。
政策部	すぐに厳しくなることはない。収支バランスの関係で、正規職員が増えることによって臨時的任用職員が減ったり、人が減ったときに民間委託に移ることもあるなど、一概に言えない。収支見通し上、キャッシュは増え、仮に1人800万円として、10年で経常経費が8,000万円増えたことになり、歳入歳出差引額が減ることになる。全体のバランスを見て調整してしなければならないと考える。
奥土居委員	例えば、正職員を3名増やすことについては、業務的に職員が不足しているので仕方がないと考えなのか、あるいは、財政的に厳しいと考えるのか。
政策部	正規職員の採用にはコストが発生することから、全庁的な経費のなかで見直しを図らなければならない。増えるものがあれば、何かを減らす必要がある。
栗山座長	実質公債費比率が平成27年度と比較して、平成28年度は悪化した要因について、再度説明願う。

政策部	水道料金に対する高料金対策の繰出金は、立地条件によって水道料金に占める資本費の割合が著しく高く、利用者の水道料金が高くなることに對し行政がルールとして認められた方法で繰出している。ただし、市が全て負担するのではなく、普通交付税と特別交付税で8割が措置され、残り2割を税で負担する。その積算をする際、平成28年度で使う資本費を出す根拠は平成26年度の決算値を使うが、平成26年度に公営企業会計の会計制度に改正があり、資本費の積算の方法が変わり単価が下がった。高料金対策繰出金は全国の基準と篠山市の資本費の単価との差額で積算するが、篠山市の資本費は変わらなかったが、全国の単価が下がり、全国の基準単価と篠山市の単価の隙間が広がって繰出し額が増えた。その結果、水道としては助かっているが、繰出金は借金の返済に準じるものとみる部分があるので数値が悪化したということである。
栗山座長	今年度も同様の傾向となるのか。
政策部	計算方法は同じであるが、公債費が減ることから、下がる方向である。平成31年度あたりで18%を下回る見込みである。
奥土居委員	人口が減少するとそれに伴って交付税も減少する。人口が減少すると篠山市の財政にどのような影響を及ぼすのか。
政策部	人口の減少は、交付税への影響が考えられるが、一方で民生費や教育費などの経費も減ると考えられる。人口が減ると税収も減少するが、交付税は基準財政需要額と市で調達できる税金や譲与税などの基準財政収入額の差額になる。
奥土居委員	例えば、人口が3万人になるとどのような影響があるのか。
政策部	税収の75%を基準財政収入額とするが、税収が減るということは留保財源としての25%が痩せてくるので、融通のきく部分が減り、財政力がある自治体に比べ、篠山市は影響があると考えます。
奥土居委員	ゴルフ場利用税交付税について、予算額と決算額の差引額が916円となっているが、千円単位ではないのか。
政策部	篠山市、三田市、猪名川町にまたがったゴルフ場の按分による端数である。
木戸委員	篠山再生計画事業について、篠山再生計画推進委員会は、当初に計画した再生計画の進捗状況を確認していると認識しているが、収支バランスがとれた後も継続して進捗状況を見ていくのか。あるいは、あらたな方針を立てることを想定しているのか。
政策部	篠山再生計画推進委員会は、篠山再生計画の進捗状況を確認してい

	るとともに、投資的事業の審査も行っている。推進委員会からは様々な提言を受けており、定例篠山再生計画推進委員会でも勉強会として篠山市の情報を提供し、委員からも提言などを受けるといった形をとっている。推進委員会は、平成32年度に収支バランスがとれるまで進捗管理を確認いただくと認識しているが、委員からは、それ以降も考えていく必要があるとの提案を受けており、今後検討をしていく。
木戸委員	推進委員会は、今後、5年、10年と続いていくのか。
政策部	当初は、収支バランスがとれる平成32年までをイメージしていた。
木戸委員	平成32年で推進委員会は終了するのか。そうであるならば、それ以降、1億円以上の投資事業をどのように審議するのか。
政策部	現時点で具体的な考えは持ち合わせていない。平成31年度以降の関わり方も含めて検討しなければならない。また、平成31年度以降の計画が必要ではないかとの提案も受けており、そうしたことも含め、検討しなければならないと考えている。
木戸委員	今後、委員の交代はあるのか。違う視点で確認することも必要ではないか。
政策部	委員の任期は2年となっており、今年度の4月から新たに2年間の任期としてスタートした。再任となった委員と公募委員も加え9名で篠山再生計画推進委員会を運営している。
木戸委員	篠山再生計画推進委員会は、これまでと同じことを続けるのではなく、視点を変えながら進めていってほしい。収支バランスがとれた後も大事であり、あり方を含め考えてほしい。
政策部	今年度に入って1億円以上の投資事業について審査があったが、新しい2名の委員には、その内容が非常に難しいということで、勉強会を開きながら、研鑽いただいている。平成31年度に再生ができたとしても、それで委員会が終わりではなく、新たな展開について議論いただきたいと考えている。
安井委員	篠山再生計画推進委員会がマンネリ化しているのではないかと。また、所期の目的を達成することで、一つの区切りをつける必要があるのではないかと。今後、益々、別の審議会等が増えることが推測され、また、それにかかる職員の負担も増すのではないかと。そういったことも今後、検討してほしい。
奥土居委員	行政改革推進事務費に関し、債権管理について、給食費未収金徴収を弁護士に委託しているが、委託料約57万円に対して、未収金の回収が16万円程度であった。公平性の観点や費用対効果の面からどの

	ように考えるか。
政策部	平成28年度に行政経営課内に債権管理係が設置された。未収金の徴収に関しては、弁護士への委託も手段の一つと考えている。全庁的に共通して行っていることは、現年度の未収を発生させないことである。悪質なものに対しての手段の一つとして弁護士委託があり、それが抑止効果につながっていると考ええる。一方で弁護士の有資格者の任期付職員を雇用するという方向も出ており、コストの掛け方がどうかということも検討の必要があると考える。
奥土居委員	給食費の未収に対しては、児童手当も充てることができる。弁護士に委託するのはどうか。
政策部	弁護士委託については、効果があると考えるが、費用対効果含め、検討していきたい。
秘書課	
【主な説明】	
決算説明資料に基づき説明	
【主な質疑】	
隅田副座長	秘書費について、兵庫5カ国交流会議が設置された経緯は何か。
政策部	旧篠山町の取り組みであるが、播磨町や猪名川町などが中心となって設立が進められた。合併や市制施行後もせつかくの枠組みでもあり、継続して交流等を行っている。
隅田副座長	グラウンドゴルフ大会は、篠山市の事業として実施しているのか。
政策部	1年ごとに持ち回りで事業を実施しており、平成28年度は、スポーツ交流は篠山市で、ふるさと産品交流は猪名川町で実施した。
奥土居委員	参加者はどのように決めているのか。
政策部	篠山市グラウンドゴルフ協会に依頼して選手を選出してもらっている。
安井委員	渉外担当の非常勤嘱託員の雇用は、問題がある人が来庁した場合の抑止力となっているのか。どのような事例があるのか。
政策部	対応事例として、庁舎窓口で15回、健康福祉センターで10回、電話対応が12回となっている。市民に迷惑がかかる、業務に支障をきたす場合などに対応いただいている。
安井委員	時間外の対応はどうしているのか。

政策部	事前に把握できれば、時間外であっても、本庁以外であっても対応いただいているが、いつ案件が発生するかわからないので、その場合は、秘書課長等が対応する場合もある。
安井委員	以前、宝塚市役所で放火があったが、そのようなことも心配される。渉外担当者は、何歳まで雇用するのか。
政策部	警察OBに依頼しており、概ね65歳まで雇用している。
木戸委員	普通旅費について、市長は年間どの程度東京へ出張するのか。
政策部	例年、定例の全国市長会や特別交付税の要望活動で東京へ出張する。それに加え、平成28年度は、全国市長会の土地利用の研究会への出席要請があった。
木戸委員	特別な要望活動で東京に行くことはないのか。
政策部	国への要望は、県がまとめて行うので、特別交付税の要望等以外はあまりない。
創造都市課	
【主な説明】	
決算説明資料に基づき説明	
【主な質疑】	
安井委員	政策課題研究事業について、職員プロジェクトチームの進め方と活動状況について、説明願う。
政策部	平成28年度は、「農ある暮らしプロジェクト」、「日本遺産×篠山の魅力プロジェクト」、「若者の移住・定住プロジェクト」、「ドローン活用プロジェクト」と4チームが活動を行った。例年5月頃に兼務辞令を交付し、身分を定めている。概ね月1回程度の会議や視察等行い、その成果を3月に最終報告し、政策提案がなされた。プロジェクトチームの活動は、政策形成能力やプレゼンテーション能力の向上にもつながっていると考える。
木戸委員	創造都市ネットワーク推進事業について、事業効果としての創造的なまちづくりの方向性の確認について、具体的にどのような効果があったのか。
政策部	篠山市はクラフト&フォークアート部門でユネスコに加盟しているが、芸術文化に関係深いものが創造都市の分野になっている。芸術文化については、広く解釈しており、先人が残した技術や資産を活かし

	<p>たまちづくりをしていこうと、職人に光をあてている。さらに、農家も一種の職人として捉えている。</p>
木戸委員 政策部	<p>伝統や文化、芸能といった分野も含めたものと捉えているのか。</p> <p>そうである。日本遺産と創造都市は、ほぼ一体的なものとして捉えて差し支えないと考える。</p>
木戸委員	<p>そのような考えであれば、この事業には昔からの祭りや能、狂言なども含まれるのではないか。現在、実施している事業は、ユネスコプラスアルファの事業としか捉えられない。もう少し整理した方がよいのではないか。</p>
政策部	<p>平成25年に策定した創造都市推進計画では、農林業やまち協の拠点づくりなども含んでおり、創造都市課が旗振り役として市役所全体で取り組みを進めていかなければならないと考える。</p>
木戸委員 奥土居委員	<p>カテゴリー分けして全体を捉えるような事業にしてほしい。</p> <p>創造都市ネットワーク推進事業について、執行率が約70%となっている要因は何か。</p>
政策部	<p>創造農村推進事業補助金について、当初200万の予算を計上していたが、78万5千円の執行残となった。また、パンフレット作成に係る印刷製本費48万円が未執行となったことが主な要因である。本来であれば、事業の進捗をみながら3月補正で減額すべきであった。</p>
奥土居委員 政策部	<p>印刷製本費の未執行の理由は何か。</p> <p>ユネスコ創造都市関連のパンフレット作成を予定していた。新たに創造都市に加盟された都市があればパンフレットを更新する必要があったが、新たな加盟がなかったことで、在庫のパンフレットがこれまでどおり使用できたため、新たにパンフレットを作成する必要がなかったためである。</p>
木戸委員	<p>丹波篠山ふるさと応援団事業について、ふるさと大使とは、定期的に連絡等はとっているのか。</p>
政策部	<p>毎月、広報紙やイベントパンフレットなどを送付し、それぞれの活動の中で篠山市の情報を周知いただけるようお願いしている。現在3組17人の方にふるさと大使に就任いただいているが、就任後、年数が経過しており、継続的に活動いただけるかについて、確認を予定している。</p>
木戸委員	<p>結婚相談室費について、平成28年度は3組成婚されたとのことであるが、市内に新居を構えているのか。</p>
政策部	<p>詳細については、後刻、報告する。(資料：篠山市結婚相談室成婚後</p>

	の市内居住者数 提出済み)
木戸委員	成婚が篠山市への定住につながるような取り組みをお願いします。
奥土居委員	創造都市課には正職員以外に何名の日々雇用職員等が配置されているのか。
政策部	ふるさと納税事務に日々雇用職員1名、また日本遺産推進協議会の事務職員として日々雇用職員1名が配置されている。
奥土居委員	創造都市課では、課長以下、3係1室で正職員10名、日々雇用職員2名という人数で公共交通やチルドレンズミュージアムの設置管理、市名変更にかかる業務、定住促進ふるさと篠山に住もう帰ろう運動、ふるさと納税・ふるさと大使、日本遺産事業や創造都市ネットワーク推進事業、企業誘致など、大変多くの事業を担当している。結婚相談室事業に約380万円の予算を使った結果、成婚が3組しかなかったはことを考えると、この事業への取り組みが少ないように感じるが、課全体として、人員、人材不足なのか。
政策部	人事配置等まで言及できないが、4月の人事異動による担当者の入れ替わりや、所管事業が非常に多いにもかかわらず、課長以下、課員はよく頑張ってくれており、4月以降、課内では横断的に各係が助け合いながら業務を進めている。
奥土居委員	創造都市課の職員は、創造性をもって業務をする必要があり、他部署の業務とは少し異なると認識している。少ない人数で所管する大変多くの事業が行えるのか、疑問に感じる。人員が不足しているのであれば、例えば、結婚相談室において、ふるさと納税に取り組むなど、少しでも業務を補完できるような工夫をすべきではないか。あわせて、結婚相談室は土日も開設されており、土日にふるさと納税のPRができることは、大変有用であると考えます。今後、そういったことについても検討してほしい。さらに、ふるさと納税についても人員が不十分だと寄附額が伸びていかない。日々雇用職員ではできない業務も多くあると考えるので、ぜひ若手の正規職員を最低1人は配置するよう、意見があったことを市長にも伝えてほしい。
政策部	ご意見については、総務部長とも相談させていただきたい。部内においても、人員は限られていることから、一緒に進めていくことで効果がある事業については、一緒に進めていくなど、工夫しながら、取り組んでいきたい。それでも不足する場合は、次年度以降の人員配置等について、総務部長と十分協議を行いたいと考える。
奥土居委員	課を二つに分けるなどの組織改編も必要ではないか。

政策部	部内でも検討し、人員配置等については、強く要望していきたいと考える。
隅田副座長	過日、立杭で韓国利川市の芸術家の展示会が開催された。丹波立杭陶磁器協同組合の事業であるが、市民に周知できておらず、来場者が少なかった。このような市民同士の活動こそがユネスコ精神であり、日本遺産の推進も含め、ユネスコ創造都市関連の事業にもっと職員が深く関わり、市民の豊かさにつながる事業にしてほしいと考える。しかしながら、そのような大事な事業に職員が力を割くためには、創造都市課が所管する事業が多すぎるため、職員の関わりが少なくなっていると感じる。例えば、創造都市課と定住促進課への分課や事務事業を整理し、他部署へ引き継げるものは引き継ぐなど、篠山市として重要な施策に対して職員がもっと深く関わることのできる体制づくりが必要であると考え。来年度に向けて、人員の増加や組織改編などについて協議、検討してほしい。
木戸委員	チルドレンズミュージアム管理費について、チルドレンズミュージアムの市内利用者はどのくらいか。
政策部	平成28年度は、全体の利用者34,652人に対して、市内の利用者は8,632人であった。
木戸委員	市内利用者は増えているのか。
政策部	年々増加しているとは言えないが、現在の指定管理者となった平成25年度以降の市内利用者の割合は、平成25年度24.89%、平成26年度21.29%、平成27年度26.10%、平成28年度24.91%と、すべての年で20%を越えている。概ね4人に1人の市内利用があり、以前と比べて市内利用者が増えていると考えている。
木戸委員	市内の利用者を無料にするなど、市内の方にもっと利用してもらえよう方策を考えてほしい。
政策部	施設の継続が困難になっていた時期もあったが、その後再出発して、現在の指定管理者には非常に頑張ってもらっている。指定管理については、利用料金制をとっており、市内の子どもは無料となっているが、保護者等は有料となっている。市外の方はすべて有料となっている。経営面から考えると、市内利用率よりも有料である市外の方の利用率を高めたいというところではないかと考えるが、市として、市内利用率を高める一方、市内の子どもを無料とすることをお願いしていることもあり、しっかりとサポートする必要があると考えている。ご

	指摘の市内利用者について、子どもが無料であるにもかかわらず、利用しにくいということについては、保護者等が有料である点だと考えられるので、経営状況や指定管理料、全体の公平性等を見ながら、検討していきたいと考えている。さらに、課題が施設にあるのか、交通の便にあるのか、料金にあるのかなど、要因をしっかりと分析しながら進めていきたい。
木戸委員	例えば、三田市にある有馬富士公園などは、篠山市からも多くの利用者があると認識しており、距離については、施設を利用しにくい要因ではないと考える。そこに魅力があるからではないか。チルドレンズミュージアムは篠山市にあるよい施設なので、市内利用者が増えるような取り組みをお願いします。
安井委員	日本遺産のまち魅力発信事業について、丹波篠山デカンショ館のトイレ改修には、どの程度費用がかかったのか。
政策部	約1,600万円であった。
安井委員	観光客の増加を目指すうえで、公共トイレは非常に大事だと考えている。しかしながら、デカンショ館のトイレは、公共トイレであるにもかかわらず、利用時間に制限がある。清掃や管理上の問題もあると考えるが、三の丸広場のトイレと同様に公共トイレであれば、24時間利用できるようにすべきではないか。また、トイレがどこにあるのか、一目でわかるように、トイレ表示を見やすい位置に設置するべきではないか。日本遺産のまちとして魅力を発信するうえで、トイレの充実、利用しやすさを念頭に入れた取り組みをお願いします。
政策部	以前にもご質問いただいたことから、デカンショ館のトイレが17時で閉鎖する経緯を調べた。近くに三の丸広場のトイレがあり、施設管理上の問題もあることから17時で閉めている、ということであった。ご意見については、再度、施設管理部署につなぎたい。
木戸委員	ふるさと篠山に住もう帰ろう運動推進事業について、過日、委員会において事務事業評価を実施したが、その中での各委員からの意見等も踏まえ、次年度以降、どのように事業展開していくのか。
政策部	例えば、事細かな定住アドバイザーなどは、現在の状況を踏まえながら、より効果が出るよう検討する必要があると考えている。来年度の見直しに向けて検証は行うが、大きくは継続していく方針である。
安井委員	企業誘致促進費について、平成28年度に作成した篠山市企業紹介ガイドブックは、今年度市内全戸配布したのと同じものか。
政策部	平成28年度に作成したガイドブックを見直し、今年度新たに作成

	し、全戸配布した。以前のものは文章が多く、見にくいとの声もあったことから、文章を少なくし、写真を掲載した。さらに、できるだけ従業員が元気に働いている様子を載せるとともに、採用情報も掲載するなど、見直しを行った。
安井委員	ガイドブックへの掲載基準はあるのか。市内には、掲載されていない企業も多くあるが、市として企業への公平性が担保できていると考えているのか。
政策部	ガイドブックの発行については、市広報紙やホームページで周知するとともに、商工会を通じて周知を行ったことから、市として機会の均等の公平性は保ったと考えている。そのうえで、応募先着順でガイドブックに掲載させていただいた。
安井委員	広告料はとらず、ただで広告しているということか。
政策部	市内企業への就職、ひいては定住促進につながる施策としてガイドブックを発行しており、企業広告との概念はない。
安井委員	企画一般事務費について、総合計画の実施計画を毎年度見直しているが、見直した結果、どのように公表や周知を行っているのか。
政策部	総合計画の進捗管理については、行政評価と連動させながら実施計画を毎年度更新し、予算編成の一つの基準としているものであり、公表はしていない。
栗山座長	旧篠山産業高校丹南校において、9月に介護福祉士養成専門学校が開校したが、入学者数が少ないと考えるがどうか。
政策部	生徒数が少ない原因は、事前のPRが十分ではなかったことが挙げられる。また、日本語検定N2合格者という要件が高すぎて、学生が集まらなかった。そうしたことから、日本語学校に6ヶ月以上在籍という在留資格要件を満たしている学生も入学とした。篠山学園からは、10月には、日本語検定N2合格者のベトナムからの留学生も含めて、19人の学生が入学され、今後は、ベトナムでN2取得はなかなか難しいので、日本の日本語学校の在籍者も踏まえながら、学生の確保を図っていきたいと聞いている。
栗山座長	将来に向けて重要な施策だと考える。約6,000万円の建物購入費用が生きる事業を展開してほしい。また、早期に生徒が80名揃うよう、しっかりとした取り組みを願う。
奥土居委員	日本語検定N2合格者という要件は高すぎるのではないかと。教える側がベトナム語を理解できないから、N2が要件となっているのか。
政策部	詳細については、把握していないので確認する。

■議会事務局

日程第1 認定第1号 平成28年度篠山市一般会計歳入歳出決算認定について

【主な説明】

決算説明資料に基づき説明

【主な質疑】

- 木戸委員 議会費について、議員控室に設置されている2台のノートパソコンは、職員の一人一台パソコンの更新後のものであるが、設置する以上は更新後のものではなく、更新計画を立てるなど、導入について検討すべきではないか。
- 議会事務局 状況を確認し、調整したいと考える。
- 栗山座長 決算説明資料では、委員会に視察先は明記されているが、政務活動費による会派等の視察を含む活動内容については省略されているが、その理由は何か。
- 議会事務局 政務活動費については、視察も含め、政務活動報告書を領収書とともにホームページで公開しており、決算説明として決算額を示しているということである。
- 奥土居委員 各委員会の管外視察に係る委員1人当たりの旅費はどの程度か。
- 議会事務局 各委員会委員1人当たり60,000円を予算計上している。

■議員協議

- 栗山座長 議員間で議論・確認等をしておいた方がよいこと等があれば、発言願う。
- 奥土居委員 座長報告において、日本遺産やユネスコ創造都市推進事業を始め、重要な事務事業を創造都市課で所管しているが、事務事業が多すぎることで、人員配置が少ないことで、それぞれの事業に深くかかわることができていないと感じる。人員配置の増加や分課等の組織改編を含めた検討が必要ではないかとの意見があったと報告いただきたい。
- 安井委員 同様に業務量に比べて、人員が不足していると考える。
- 隅田副座長 事務事業を整理し、他部署へ引き継げるものは引き継ぐことも必要なことではないか。
- 木戸委員 主要事業に対する人員配置をしっかりとってもらいたい。

— 部長等への質問等なし —

— 市長等への質問等なし —

■意向確認

認定第1号 平成28年度篠山市一般会計歳入歳出決算認定について

— 修正・反対等の意見なし —

栗山座長 この結果を含め、各委員との質疑、答弁の内容について、座長報告
を行いたい。報告については、座長に一任願いたい

また、決算審査に会議記録については、事務局に調整させ、座長、
副座長において内容確認を行いたい。これに一任願いたい。

— 異議なし —

16:50 閉会